小田原市と南足柄市の合併協議は打ち切りへ

神奈川自治体問題研究所

12月13日、南足柄市議会の定例会で、議員提出議案の｢南足柄市が小田原市と合併

することの賛否を問う住民投票条例の制定｣について、合併反対派議員が提出した｢合併協議をする場合は住民投票を行う、市長が合併しないと表明すれば住民投票はしない｣という原案が賛成8、反対7で採択されました。その結果、議会初日の市長方針を踏まえ、小田原市・南足柄市の合併協議は打ち切りとなりました。これはこの間の市民らによる運動の貴重な成果、到達点であり、朗報です。

市長が議会初日に「合併すべきでない｣と表明

平成の大合併終了宣言以降、今日的な課題である新中核市への移行、広域連携構想も絡んで注目をされていた小田原市と南足柄市の合併協議で、12月1日、加藤修平南足柄市長は市議会で「合併はするべきではない」と表明しました。また、合併の｢法定協議会には進まない｣とも述べ、昨年2月に表面化した合併協議は事実上打ち切られる見通しになりました。

この発言を受けて、小田原市の加藤憲一市長は「極めて残念だが、この時点での判断として受け止めざるを得ない」との談話を発表しました。

市民でつくる｢合併を考える会｣は、議会開会前に市長宛に合併反対の署名3.223人分を提出しており、市議会での市長答弁を歓迎し、｢今後は、若い世代ら様々な立場の市民と一緒に将来のまちづくりを考えていきたい｣と決意を述べています。

住民投票の実施を巡って更に攻防

ところが12月市議会には反対派市会議員が「合併協議をする場合は住民投票を行う、市長が合併しないと表明すれば住民投票はしない」という内容の住民投票条例案を提出しており、9人の市会議員(全体で16議員)が賛同していました。賛成派議員・市民ら26人も住民投票の実施を求める請願を提出しました。

6日に行われた常任委員会では、賛成派議員の巻き返しもあって反対派議員の住民投票条例案の修正案が出され、原案に名を連ねていた議員1名が修正案賛成にまわったため、4－3で可決されてしまいました。その内容は市長方針の如何に係らず、150日以内に合併賛成か、反対かの住民投票を行うというものです。賛成派は13日の本会議で逆転を狙っていましたが、修正案は否決されました。

任意協議会の結果では、合併に向かう正当性を見出せない

市長はなぜ合併すべきでないと判断したのでしょうか。新聞報道によれば、見送り理由のトップは、県西地域の中心市のあり方を検討するために2市で設置した任意協議会が、財政効果も歳出削減のみで歳入を増やす安定財源の確保策は示せなかった、新たな広域連携体制の構築議論も先送りになったなど目的を十分果たせず、合併に向かう正当性を見出すことはできないこと、更には下記の市民意向調査結果なども踏まえたと言います。また、市長は任意協議会が｢県西地域の中心市のあり方を考える｣という趣旨で設置されたにもかかわらず、｢途中から議論があたかも合併が目的であるかのような様相を深めたことは当事者の一人としても残念であり、市民を困惑させ、申し訳なく思う｣と述べ、本来の目的に沿って実施されなかったことを謝罪しました。

　｢もっと丁寧に、いろいろの面から検討した方がいい｣34.2％がトップ

11月27日に公表された市民意向調査結果では、編入側の小田原市は、合併に｢賛同できる｣38.1％、｢どちらかと言えば賛同できる｣29.9％で、両方を合わせると68％にもなっています。

その一方、編入される側の南足柄市は、｢合併しない方がいい｣が28・6％で、｢合併した方がいい｣の27.2％をわずかに上回っています。最も多かったのは、同市が独自に設けた選択肢｢もっと丁寧に、いろいろの面から検討した方がいい｣の34.2％で、その趣旨は拙速な合併は望ましくない、もっと様々な角度から議論すべきというものです。これも市長判断の重要な要素になっています。

南足柄市の加藤市長は、これまで｢合併ありきではない｣と言ってきましたが、明確な態度表明してきませんでした。なぜ、今なのか、という声もあります。市長自身、それには直接言及していませんが、率直に言えば、厳しい現実を踏まえつつ、任意協議会での議論を通して小田原市の考え、進め方、市民や議員、職員がどう考えているのか、それらを見極めてきたと考えられます。

これからが正念場、自治の力が試される

　｢合併しない｣の選択は、これで終わりではありません。今後、賛成派は様々な形での策動や市政批判を強め、次の市長選、市議選を見据えた動きをしてくることは必至であり、予断を許しません。同時に、この結果は新たな地域、まちづくりの始まりです。南足柄市が現に抱えている問題やまちづくりの課題、将来展望の構築に向けて積極的に取り組んでいくことが重要です。

課題は山積しています。何よりも市長、職員、市民、議員らが一丸となって取り組んでいくことが求められます。内部的には市長の決断を批判し、足を引っ張る幹部もおり、同市の職員組合(自治労)も組合員198人(87％)の署名を添えて市長に｢(合併の)英断を望む｣との要望書を出し、市民から批判を浴びています。こうした状況の克服も必要です。この間の運動は、｢考える会｣等の市民や市長後援会、反対・慎重派の議員、共産党などが頑張り、政策的には神奈川研究所や西湘研究会、研究者有志、環境団体等が支援してきました。今後は運動の幅を更に広げていくことが必要です。

小田原市もこの結果を受けて、合併を前提に描いてきた将来構想の全面的な見直しが迫られます。当面は期限の迫った新中核市への移行、市保健所の設置が課題になります。人口が更に減少する中で、市単独の保健所で市民サービスの維持、向上ができるのか。現在、県小田原保健所の所管である箱根町、湯河原町、真鶴町の保健サービスはどうなるのか、その検討も必要です。2市8町を視野に入れた、相互の自治保障、発展、共生を目指す広域連携も課題になります。

政治的には、この構想を主導してきた加藤市長の責任が問われ、これに乗じて小田原市政を牛耳ってきた保守派が台頭してくる可能性もあります。

その意味では、両市ともまさにこれからが正念場です。自治の力、提案力も試されます。対立と混乱を持ち込むのではなく、安心と豊かさが実感できる暮らし、持続可能な地域を目指して更に運動を強めていきましょう。